

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面、3面 メキシコとNAFTA
- 4面 わたしとAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2018年9月1日 No.698

## 大国の圧力には団結で 南シナ海問題で協議前進 対話徹底重視貫く

### ASEAN 外相会議

議長国シンガポールでのASEANの外相会議と一連の会合（8月2～6日）はASEANの重要な役割をあらためて確認する場となった。多くのメディアは米国、中国のはざまにASEANは中国寄りか米国寄りか、と図式的に見る。ASEANの役割を現状に即して素直に見ることこそが重要だ。

初日の開会式で、リー首相が開会演説、バラクリシュナン外相が開会あいさつした。リー首相は、ASEAN発足（1967年）から現在までを振り返り、敵意と対立に満ちた地域から平和と安定の地域への大きな変化を強調し、「ASEAN諸国が大国から影響と圧力を受けている」現在の状況だからこそASEANが「いっそう団結し、結束と有効性を維持しなければいけない。これが地域の内

外にASEANの価値を示す唯一の道だ」とよびかけた。

記者会見で、シンガポール紙の記者が「ASEANが大国の競い合いの場になる危険はないか」と問い、バラクリシュナン外相は「ASEANが地域の中心となること（中心性）を維持するにはまず団結だ。冷戦の再来は起こさないし、大国の代理人になるつもりもない。」と強調した。一時、南シナ海をめぐる紛争で加盟国の意見が対立し、共同声明も出せなくなる危機に面したASEANが再び団結を強化し、地域の中心となって自主的な方針を貫くという中心性を強めていることへの確信がう

かがえる。

注目の南シナ海問題では、中国とASEANが「南シナ海行動規範」（COC）の作成にむけた「単一の交渉草案」に合意した。交渉は簡単ではないが、「協議継続に当事者が関与することが緊張を緩和し、解決策をさぐる努力を強める」（同外相）と強調された。

北朝鮮が唯一公式に参加している安全保障対話機構はASEAN地域フォーラムだ。ASEANは一貫して北朝鮮との対話の道を閉ざさず、問題の平和解決を提唱している。この姿勢こそ日本政府が深く学ぶべき方向だろう。

（ジャーナリスト 松宮敏樹）



## 核兵器禁止・市民の連帯で東アジアの平和を

8月2日から4日まで広島で開かれた「2018年原水禁世界大会国際会議」は、歴史的な米朝首脳会談と南北首脳会談を受け、朝鮮半島の非核化と北東アジアの平和についての発言が目立ちました。

韓国から30人の大代表団が参加。参与連帯平和軍縮センターのフワン・スヨンさんは、韓国内の世論の変化についてふれ、国民の北朝鮮に対するイメージが変わり

つつあると報告。また、韓国の市民運動の発展が実は日本の戦争法案反対運動（2015年）に学んだという発言があり、日韓両国の市民運動が各々の歴史や現状を認識し、理解を深める国際連帯活動の大切さを実感しました。

昨年7月採択の核兵器禁止条約は、8月6日現在、署名60カ国・批准14カ国で、核保有国のすさまじい妨害を考えると着実な前進

です。運動を飛躍させるための討論では、多くの人が核兵器の「非人道性」を語る重要性を強調しました。同時に、批准をさらに促すため各国政府を動かす力になっていく「ヒバクシャ国際署名」にとりくみ、核保有国に迫るなど、新たな戦略も必要になっています。

東アジア地域の平和を、武力に頼らず市民の連帯によって築き上げることへの確信、その一歩がすでに始まっているのを感じさせられました。

（報告 兵庫 AALA・釘宮延恵）

# メキシコ大統領選挙の結果とNAFTA再交渉

明治大学准教授 所 康弘

前号で触れたように、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（以下 AMLO）は、富の再分配政策と汚職根絶、治安改善などを訴えてメキシコ大統領選を戦い、事前の世論調査を含めて、他の有力候補を圧倒した。この圧勝劇は、主要メディアにおける「財源を無視した、バラマキ型のポピュリスト」といったエリート側の言説で簡単に「断罪」することのできない、この国独自の背景が根底にある。同国では1980年代以降、35年以上に渡って新自由主義政策が展開された。それによって、緊縮財政、民営化、各種規制緩和、増税、国内市場の対外開放（外資導入）などが極端な形で進められ、貧困と格差拡大は一層助長されてきた。

## ポピュリズムか、反新自由主義か

この文脈上で考える必要がある。社会政策の充実を訴えた AMLO の選挙キャンペーンはポピュリズムであり、それに「愚かな」メキシコ民衆が踊らされてしまったという認識で切り捨てては、同国で生起している事態の本質を掴めない。さらに言えば、市場原理主義や緊縮財政からの脱却、はたまた自由貿易推進の見直し（TPP からの脱退など）を掲げて支持された国家元首の誕生は、メキシコに限った現象ではない。欧米のみならずその他地域でも散見される（ただし、トランプ政権も AMLO 新政権も自由貿易それ自体を否定しているわけでないが）。グローバリゼーションの進展でグローバル企業や一部の新興国マーケットが活況を呈する一方、先進国地域の国民経済や労働市場には、そのネガティブな影響が現れ始め、民主主義制度の基盤となるはずの中間層の所得水準や労働環境が衰退・劣化してきた。もってボリュームゾーンである中間層を中心に経済社会的な不満が堆積し、政治的ポピュリズムや排外主義的ナ

ショナリズム（移民排斥運動など）台頭の素地が生まれてきている。

泡沫候補に過ぎなかったはずのトランプ氏による、「忘れられた」白人労働者・中間層へ向けた党候補受託演説を、ここであらためて特記しておきたい。「毎朝、私は全米で出会った、これまででおざりにされ、無視され、見捨てられてきた人々の声を届けようと決心している。私はリストラされた工場労働者や、最悪で不公平な自由貿易で破壊された街々を訪問してきた。彼らはみな『忘れられた人々』です。必死に働いているのに、その声は誰にも聞いてもらえない人々です。私はあなたたちの声です」。（金成隆一『トランプ王国』岩波新書、2016年）

AMLO とて、同じである。新自由主義政策や NAFTA（北米自由貿易協定）などを通じて格差が広がるメキシコでは、民衆が抱える既存の政党政治への反発や不満が膨れ上がっていた。AMLO や新興政党 MORENA（国民再生運動）は、その受け皿となった。メキシコ人の実質賃金（フォーマル部門での労働者）は1990年代半ばのテキーラ危機以降、過去20年ほぼ上昇していない。他方、近年、政策金利は漸次的に引き上げられた。2018年6月には7.75%へと引き上げられ、トランプ氏の当選直前の2016年10月4.75%から、累積で3%も上昇した。また対米ドルでのペソ安の影響で消費者物価指数も上昇傾向にある。ガソリン価格はそれまで石油公社 Pemex ではなく政府が価格決定権を有していたが、2017年1月より段階的に自由化（＝値上げ）された。ガソリン（gasolinaso）と呼ばれるこの値上がりと相まって、2017年夏以降のほぼ1年は各月とも対前年同月比で6～7%程度の消費者物価指数の上昇率を記録した。

こうした経済社会的な状況下で

も、ペニャ・ニエト政権ならびに既存の権力機構（二大政党体制や財界・官界エリート）は、富の極端な偏在を容認・促進するだけであった。「トリクル・ダウン」効果なるものは発揮されない中、AMLO が公約として社会政策重視（最低賃金水準の引き上げなど）を訴えたのは、財政政策とバランスをどう取るかという問題は残るものの、至極まっとうなことであった。

## 貿易戦争と NAFTA 再交渉

くわえて主要メディアは、AMLO に対して「反米の、自国第一主義者だ」との批判・攻撃を繰り返してきた。だが、それも一面的な評価であると思われる。彼は「メキシコを侮辱するような移民に関する言説は許せない」、「NAFTA 再交渉にしても極端にわが国が損をするような交渉には合意しない」と述べているだけである。国家元首もしくは大統領候補者として、「国益」を守るためのごく当たり前の主張をしているに過ぎない。ただし、この場合の「国益」が何を意味し、どの範囲（どの地域、どの階層・メンバー、どの産業部門）までの諸利益を代弁しているのかについては、別の議論が必要になると思われる。

また AMLO 陣営の選挙戦略上の、すなわち民衆のナショナリズム的心情に訴えかけるための、「米国に強い態度で臨む」というパフォーマンスのような言説だという評価も、当然できる。とはいえ、ここで大前提として押さえておくべき点は、あくまでもそれらはワシントンから「アステカの地」へ向けられたこれまでの数々の差別的な言説に対する、自己防衛的リアクション（反応・反作用）であるということである。むしろトランプ政権の対メキシコ政策が、結果的に眠れるメキシコ民衆を起こし、また同国の進歩派・左派を勢い

づかせたとも言い換えられる。注視すべき点は、それが反知性主義と結びついて、メキシコ側における狭隘なナショナリズムや反米・嫌米感情へと変転する危険性があることである。

なお、現下の両国における「貿易戦争」においても、まずは米国側がメキシコからの鉄鋼・アルミ輸入に対する関税引き上げを断行した。然るにそれに対するリアクションとして、メキシコの方も報復関税措置を行ったわけである。それにより同国は米国から輸入される鉄鋼、電球、豚肉（脚と肩）、ソーセージ、りんご、ぶどう、ブルーベリー、各種チーズ等、約40億ドルに相当する金額分の関税引き上げを決定したのだった。

さて目下、焦眉の課題はNAFTA再交渉問題である。米通商代表部ライトハイザー氏は「NAFTAに

基づく貿易が米国に有利になるよう『リバランス』する」との方針である。これまでも原産地比率の段階的引き上げ、トレーシングリスト対象品目の追加・拡大、50%の米国産部品の使用義務化など、様々な提案をしてきた。12月1日のAMLO就任式までの間、政権移行チームからも代表者のヘスス・セアデ氏が交渉参加することが決まっている。彼は、世界貿易機関(WTO)の元エコノミストであった。再交渉は昨年8月にワシントンでの第1回会合を皮切りにスタートし、今回の大統領選で一旦中断されたものの、協議再開の予定である(2018年7月28日時点)。ひとまず11月6日に実施される米国議会中間選挙までに、どうまとまるか、あるいはまとまらないかが、当面の焦点となる(ただし、長期化するであろうという見解も現地メキシ

コでは根強い)。なお、AMLOは選挙期間中にNAFTAへの態度を「現実路線」に修正したと言われている。NAFTAならびに米国との貿易・投資関係をひとまず重視し、今後も継続していくということである。

再交渉の行方は、もちろん気になるところである。だが、それだけではない。とりわけメキシコ農業と農村コミュニティの崩壊とNAFTAをどう関連づけて、問題解決を図っていくのか。またメキシコ資本系中小企業がどうすればNAFTAの枠組みのもとで、自動車産業などのバリューチェーンにより食い込んでいけるのか。

AMLO体制下のメキシコにとっても、「トランプ政権下の米国と同様」国内が抱える難題・ジレンマとNAFTAは、切り離せない関係にある。

## 謙虚なら人はあなたを抱きしめる

### マンデラ生誕100年レセプションでの トゥラニ・ロモ駐日南ア共和国大使のスピーチから

7月18日のネルソン・マンデラ元大統領生誕100年にあたって、南アフリカと国際社会は彼の生涯に敬意を表し、67分間を他者のために捧げることで祝福しています。彼は、行動する力を私たちに教え鼓舞してくれましたが、それだけでなく、思想と、理論および討論の重要性、さらに意見が一致する人だけでなく一致しない人からも学ぶことの必要性を教えてくださいました。

スポーツ外交は、南ア社会の不可欠な部分であり、国際社会で認められてきました。マンデラはかつてこういいました。「スポーツは世界を変える力を持っている。人を鼓舞する力がある。ほかにないやり方で人を結びつける力がある。スポーツはかつて絶望しかなかったところに希望をつくることができる。人種の壁を壊す際に政府よりももっと力強いのである。あらゆる種類の差別に直面

して笑うのだ」。

南ア共和国は2019年から2020年間の国連安保理の非常任理事国に選出されました。(非常任理事国の就任は)今回で3回目ですが、安保理のこの任期を使い、紛争の平和解決と包括的対話を通じた国際平和と安全保障の維持に貢献していきます。南アは、トランプ大統領と金正恩氏の最近の歴史的首脳会談に励まされ、歓迎します。これは意見の交換が国家間の平和的共存を育くむということを実証しました。南アは国際社会のなかで、核兵器計画を放棄した唯一の国であり、そうした計画を持つ国が学ぶべき教訓です。マンデラはかつていいました。「自分に誠実であることがもっとも重要である。自分を変えなければ決して社会に影響を与えることはできないからだ」「自分を変える際のもっとも重要な武器の一つは、世界どこでも人びとは



トゥラニ・ロモ大使

平和を望んでいることを認めることだ」

南アの歴史と同様に、マンデラの歴史も国際社会の援助と支持がなければそれほど感動的ではなかったでしょう。自由と正義のたたかいかでもっとも暗い日々私たちに支援していただいた日本の人びとと全世界に感謝を申し上げるのはこの理由です。

マンデラはかつていいました。「みなさんが地上にいる時間は限られている。その時間を民主的で人種差別のない、性差別のない国に変える目的のために使っていかなければならない。謙遜は、みなさんが持つべきもっとも重要な資質の一つである。なぜなら、みなさんが謙虚なら、またみなさんが人びとに対して脅威でないと理解してもらえらるなら、人びとはみなさんを抱きしめるからだ」。

## 日本 AALA 全国学習交流集会 in 熱海

全国学習交流集会は次の要領で開催します

## ■目的

- ① 非同盟運動や国内外情勢を学習し、連帯運動に確信を持つこと
- ② 第4次「国際署名」、会員の拡大・強化などの経験交流

## ■日程

- 10月21日(日)
- 13:00 開会
- ① 講演 13:10～15:10 (質問含め)  
講師：勝俣 誠 明治学院大学名誉教授 テーマ「現代アフリカの諸問題を考える」(予定)
  - ② 三役会からの基調報告 (25分)
  - ③ 4都道府県から報告 (65分)
  - ④ 夕食交流会 (各県 AALA 紹介、120分)

- 10月22日(月)
- 9:00 再開
- ⑤ 講演 9:10～11:10 (質問含め)  
講師：大西 広 慶應義塾大学教授 テーマ「北東アジアの平和構築と中国の対外政策」
  - ⑥ 討論・交流 (160分)  
— 昼食・休憩 (40分) —
  - ⑦ 交流集會まとめ (20分) 15:00 終了予定

■会場 ニューフジヤホテル \*費用はのちほどお知らせします

沖縄県知事選挙勝利支援カンパのお願い 9月13日(木)までにお送りください。

郵便局の払込取扱票 振込先 00110-6-72434 日本 AALA 連帯委員会



## 被爆二世と知って

私が AALA と関わったのは 10 年くらい前のことでした。南米のベネズエラで、軍人あがりのチャベス大統領が改革を進める姿を見て、混迷する日本の政治のなかで大きな勇気をもたらしたことを覚えています。

市議会議員活動とともに、核兵器の廃絶・原発を無くす活動は自分の専門を生かせることだと思っ

てとりくんできました。しかしそれに留まらない新しい事情が生まれました。それは被爆 60 年の夏、ヒロシマで宮城の「原爆被害者の会(萩の会)」の木村さんと懇談したときでした。江田島の海軍兵学校で教員をしていた父親が原爆投下直後にヒロシマに入り救援活動をしていたときの様子を生々しく話してくれたのを覚えていたから、木村さんに幼いころから父親から聞いていた事を話したら、すかさず「小林さん、あなた被爆二世なんですね」と言われたことでした。

私の意識になかった、自分が被爆二世だったなんて。かくして数年かけて、被爆者健康手帳の申請書類を準備し、疾病対策課に提出するも、申請中に父親は他界しま

した。物理学の学徒であること、被爆二世であることが判明したこと、このことは私の意識を変えました。当事者意識です。さらに私の兄の連合はウクライナ人です。彼女の故郷はチェルノブイリ原発事故あった国。核問題と私の人生は何か因縁を感じています。

国際政治のなかで非同盟運動が核兵器による抑止・脅かしに抵抗し「いまこそ人類は正気に戻るべきときだ！」等々の声明を出してきたこと、国連を加盟国の意見が反映されるように変え、核兵器禁止条約の成立に貢献してきたことです。AALA の活動は国際連帯活動を通し世界のこの非同盟運動とかかわり新しい歴史の創造に関わることだと思えます。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第 33 宮庭ビル 4 階  
電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>  
FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org  
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)